

災害から市民を

守るために

三豊市は災害の少ない穏やかな地域・・・平成16年の度重なる台風によって引き起こされた風水害は、そんな私たちの意識を根底から覆す出来事でした。そして、近づきつつある東南海・南海地震の脅威。

市民の皆さんの安全を守ることは行政の最大の使命であり、的確で迅速な危機管理体制が求められています。三豊市の防災について、総務部・白川部長と市長が話し合いました。

三豊市の危機管理体制

市長

一昨年の台風災害の経験や、日本各地で起こっている震災・風水害などで市民の皆さんの防災についての意識は確実に高まっています。私たち行政としても責任ある態勢をとる必要があると思いますが。

部長

香川県西部地域はこれまで災害の少ない地域と思われていましたが、平成16年に発生した高潮などの風水害は歴史を塗り替える大災害となりました。幸い人的被害は軽症の2人でしたが、床上浸水が約120戸、床下浸水が600戸あまりと記録的な被害を受けました。地球温暖化の影響もあってか、最近の台風の威力はますます、災害のかたちや規模も

これまでとは違ってきています。

また、90年から150年の周期で起きる可能性の高い南海地震も、発生の時期が近づいていると言われており、このような大規模な風水害や大地震など、あらゆる災害を視野に入れた危機管理体制を作らなければならないと考えています。

市長

三豊市は県下で2番目に広いまちになりました。合併して大きくなったことで、災害時に今までのような対応ができなくなるのではないかと、市民の皆さんがいちばん心配していることだと思います。

部長

災害の発生のおそれがあるとき、または災害が発生した場合は、その度合いによって第



1次から第3次配備までの体制を決めています。第1次配備は大雨・洪水・高潮・暴風のいずれかの警報が発令されたとき、または震度4以上の地震が発生したとき、西讃地域に津波注意報が発表されたときに災害対策本部を設置します。本庁では各支所との連絡と指揮命令を、各支所では情報収集と警戒に当たります。

全市域に災害が発生したとき、またはそのおそれがあるときは第3次配備を敷きます。本部長、連絡調整員、事務局員を除く全職員を出身の各支所へ配置します。

支所には地域の状況を熟知している職員が配置されますので、支所長の指揮のもと、適

切で迅速な対応をとることができません。

また、局地的な大規模災害が発生した場合は出身町外の職員も応援に当たりますので、市になったことによるメリットは大きいと思います。

市長

災害時の住民の皆さんへの周知方法についてはどうですか？

部長

町によつて防災行政無線、有線放送、オフトーク、CATVとシステムは異なっていますが、各支所から放送で避難勧告や避難指示などの情報をお知らせします。あわせて消防車や市広報車でもお知らせします。

統一した防災行政無線の整備については、現在、調査・検討段階に入っています。これが整つまでの間はこの方法でお知らせします。

消防団・民間の力との連携で市民を守る

市長

いざ災害が発生したときには、行政と消防団の連携が特に重要ではないでしょうか。

部長

三豊市では各町の消防団が方面隊を組織しています。第1次配備から災害対策本部に団長・副団長が常駐し、方面隊は町の消防団のときと同様に方面隊長・副方面隊長の指揮命令のもと行動することになっています。

三豊市消防団は県下一の規模を誇る団員数1091人。非常に大きな戦力で市民の皆さんにとって頼もしい存在です。

また、三豊市は114社が加盟する三豊市

建設業協会と「災害時における応急対策業務の実施に関する協定」を結んでいます。災害のときには、協会の持つ技術や設備、ノウハウを生かし、状況の確認や障害物の除去、応急対策をしていただくことになっており、6月には土のう作りの防災訓練など実践にそつた訓練も実施しています。

市長

それはたいへん心強いですね。消防団や市の訓練の状況はどうですか？

部長

消防団では5月に行われた操法競技会のほかに、方面隊の合同訓練や分団ごとの訓練を定期的に実施しています。

市では7月12日早朝に災害対策本部招集訓練を実施し、第2次配備までの非常招集、指揮命令、情報伝達の訓練を行い、非常時に備えています。

高めよう！地域と一人ひとりの防災力

市長

しかし、市職員、消防団も人数は限られています。災害時には自主防災組織の役割も非常に重要と思います。

部長

大きな災害が発生した場合は市役所や消防団、広域消防、警察等は総力を挙げて対策を行います。市全域に対応するのは困難なときがあります。そのようなとき、自分たちの地域はお互いに協力し合つて自分たちで守る「共助」が最も大切です。

現在、三豊市のほとんどの自治会で自主防

災組織が結成されていますが、活動の状況はさまざまです。防災訓練などの活動により防災力を高めていただくよう、自治会長会でも願っています。

また、自主防災組織の消火資機材や救出・救護器具等の整備に対して費用の30%、限度額6万円を補助する制度もありますので、利用していただきたいと思えます。

市長

最後に、市民の皆さんに何かお願いすることはありますか？

部長

今後、三豊市では、発生が予想される地震・津波・高潮・土砂災害に対する防災マップを作成し、それを基に地域防災計画を策定する予定です。

しかし、被害を最小限に食い止めるには、市民の皆さん一人ひとりの災害に対する「こころからの備え」が何よりも重要です。

8月から10月は台風の多い時期です。日常から気象情報に注意する、身の回りの危険箇所を確認しておく、いざというときの避難場所、避難経路や連絡方法を家族間で確認するなどの防災対策をお願いします。

